

新年のご挨拶



日本郵船健康保険組合
理事長 田澤 直哉

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、ご家族共々健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。
また、平素より当健康保険組合の事業運営につきまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成25年8月に「社会保障制度改革国民会議」の報告書がまとまり、今後順次関連改正法案が提出される見通しです。健保組合にとって大きな負担となつている高齢者医療の納付金については、残念ながら健康保険組合連合会（健保連）が求める公費の投入・拡充は報告書に盛り込まれず、新たに平成27年度以降の後期高齢者支援金の全面報酬の導入の案が示されています。

一方、平成24年度より、所謂「団塊の世代」約700万人の前期高齢者（65歳以上）への移行が始まつており、高齢者医療費の納付金の増加も避けられない大変厳しい状況となっております。

よつて健康保険組合を取り巻く環境は昨年以上に厳しく、健保連によれば、平成24年度決算では、全国約1,400組合のうち74%の組合が経常赤字を計上し、経常収支差引額は総額2,976億円の赤字に達しています。現行の高齢者医療制度がスタートした平成20年度以降5年連続の赤字決算となっております。

当組合も例外ではなく、平成24年度決算では135百万円の経常赤字を計上し、別途積立金より同額の繰入を実施することとなりました。平成25年度予算では、事業内容の適正化の観点より保健事業の大幅な見直しを行い、費用の節減を実行しましたが、それでも、2年連続の51百万円の経常赤字を見込まざるを得ない状況です。

なお、平成20年度より生活習慣病の予防策として「特定健診・特定保健指導」を実施してまいりましたが、平成26年度には、政府の「日本再興戦略」に基づき、厚労省が提唱する「データヘルス計画」を策定することとなりました。医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）データと特定健診・特定保健指導データの突合により対象者を絞り込み、より効果的な重症化予防指導・対策や必要に応じた受診勧奨等を積極的に実施し、皆様の「健康寿命」の延伸を図り、引いては医療費の伸びを抑制することを目的としています。

平成26年度も人間ドックや配偶者健診を中心に特定健診受診率の向上を目指して諸策を実施してまいります。また、疾病予防策をより強化するため、特定保健指導の対象年齢を拡大するなど効果的な保健事業の拡充を図っていく所存ですので、皆様の一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様とご家族のご健勝とご多幸を祈念し、新年にあつたつての挨拶とさせていただきます。